

平成24年度

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

平成25年9月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評定区分と評価基準は次のとおり

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評定する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が認められるもの 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する全体評価調書（平成24年度）

全体評価

事業の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 特に、優れた業績を上げ、高く評価できるものとして、「政策医療の提供」が挙げられる。
- 政策医療の提供については、脳研センターにおいて急性期医療の提供が確実に実行されており、引き続き三次医療機関としての機能充実が期待される。
また、リハセンにおいて認知症診療部を設置し、リハセンの特性を活かした認知症医療の強化・充実を図っていることは、高く評価される。認知症医療に関しては、各地域の医療機関や介護施設等とのより密接な連携が期待される。
- 医療サービスの提供については、両センターともに医療相談部門と地域医療連携部門の統合が行われ、相談窓口の一本化、窓口業務の充実が図られている。
脳研センターにおいては、脳ドック、PET検診について、利用者のニーズに応じた見直しを行い、その結果、受診者が大幅に増加しており評価される。
一方、両センターともに病床利用率が目標を達成しておらず、目標達成に向け継続した取組が望まれる。
- 医療安全対策、法令遵守については、リハセンにおける診療放射線技師法違反事案を踏まえ、組織体制の構築による医療安全対策はもとより、職員の医療安全・法令遵守に対する意識の保持・向上、医療倫理の徹底を図るための実効性ある取組が求められる。
- 医療に関する調査及び研究については、学会発表件数が年々増加しており、引き続き活発な研究活動が行われている。
- 地域医療への貢献については、県内医療機関への定期的な医師派遣に関し、より積極的な取組が期待される。また、地域リハビリ検診の対象施設拡大に向けた一層の取組が望まれる。

財務状況について

全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

- 病床利用率の向上等による収入の確保が引き続きの課題である。
- 費用の節減については、事業拡大による増加要因はあるものの、対前年度比1%の削減目標を設定した経費のほとんどが大幅に増加していることから、抜本的な対策を講じる必要がある。

法人のマネジメントについて

全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

- 両センターにおいて、関連部門が一体となって機能するための管理体制構築の取組が行われているが、医療安全対策、法令遵守について再発防止策を徹底する必要がある。

中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け順調に年度計画が実施されている。

各部門において新たな取組が始められており、その取組の成果が期待される。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評定結果（秋田県立病院機構）

評価項目	評点
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1 質の高い医療の提供	B
（1）政策医療の提供	A
① 脳研センター	A
② リハセン	A
（2）医療従事者の確保・育成	A
① 医療従事者の確保	A
② 医療従事者の育成	A
（3）県民、患者・家族の視点に立った医療サービスの提供	B
① 病院機能評価の認定	A
② 地域連携の推進	B
③ 院内クリニカルパスの作成及び適用	A
④ 効果的な病床管理	B
⑤ インフォームド・コンセント等	A
⑥ 医療相談窓口等の充実	A
（4）より安心して信頼される医療の提供	B
① 医療安全対策	A
② 院内感染対策	A
③ 法令遵守と情報公開等の推進	C
2 医療に関する調査及び研究	A
3 医療に関する地域への貢献	A
（1）地域医療への貢献	A
① 研修会への講師派遣	A
② 医療機器の共同利用等	—
③ 地域リハビリ検診の展開	A
④ 教育研修の推進	A
（2）県民の医療や健康に関する情報発信	A
4 災害時における医療救護等	A

評価項目	評点
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B
1 効率的な運営体制の構築	A
（1）管理体制の構築	A
（2）効率的な業務運営の実現	A
（3）職員の意識改革	B
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A
3 収入の確保、費用の節減	B
（1）収入の確保	B
（2）費用の節減	B
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	B
IV 短期借入金の限度額	—
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	—
VI 剰余金の使途	—
VII 料金に関する事項	—
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A
2 人事に関する事項	A
3 職員の就労環境の整備	A
4 法人が負担する債務の償還に関する事項	A
5 移行前の退職給付引当金に関する事項	A

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する項目別調書（平成24年度）

				評 定
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				A
1 質の高い医療の提供				B
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 政策医療の提供			A	総合的な評定としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 脳研センター			A	急性期医療の提供が確実に行われており、年度計画どおり実施していると認められる。引き続き三次医療機関としての機能充実が期待される。
<p>■ ア 脳卒中の予防活動</p> <p>疫学をはじめ様々な分野の研究で得られた脳卒中の予防に関する知見を基に、県民へ「予防活動」を積極的に行うとともに、関係機関と協力し、公開講座・広報活動、健康指導などにより脳卒中発症率の減少を図る。</p>	<p>● ア 脳卒中の予防活動</p> <p>(ア) 脳研センターが主催する県民（医療従事者を含む。）を対象とした脳卒中予防に関する啓発的な催し（脳卒中フェア）を県内3か所で開催するとともに、このフォーラムのなかで日本脳卒中協会と共催する脳卒中の予防活動も行う。</p> <p>(イ) 一次予防に関して県内医療機関と共同して危険因子の厳重な管理を目指す研究活動を開始する。二次予防に関しては退院後の経過観察を詳細に行い再発予防の治療効果をかかりつけ医へ提供することにより予防効果の向上を図る。</p>	<p>○ ア 脳卒中の予防活動</p> <p>(ア) 平成24年9月に鹿角市、10月に秋田市、11月に仙北市において、県民や医療従事者を対象にした脳卒中フェアを開催した。</p> <p>内容は、講演、秋田市消防本部による寸劇のほか、リハビリテーションや栄養相談のコーナーも開設し、脳卒中という病気の理解、脳卒中の予防、発症時の対応などについて県民の理解を図った。</p> <p>また、この中で、日本脳卒中協会の予防活動を紹介するとともに、5月に秋田市において、日本脳卒中協会との共催で県民等を対象とした脳卒中の予防に関する講演会を開催した。</p> <p>さらに、脳卒中の再発を予防するため退院後の経過観察時における検査等を行うフォローアップ入院や、機能低下を予防するため個々の状況に合わせ適切な訓練法の指導を行うブラッシュアップ入院の受入れを拡充した。</p> <p>(イ) 一次予防に関して県内医療機関との共同による脳卒中発症に関する危険因子の研究を開始した。</p> <p>二次予防に関しては、フォローアップ入院の受入れを拡大し、かかりつけ医との連携を強化し、画像診断等の情報提供により予防効果の向上を図った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ イ 急性期医療 有効な治療法を研究し、科学的に有効性が認められた治療を、県民へ迅速・円滑・確実に提供する。 そのため、救急医療システムの整備、救急外来、診断・検査部門及び治療部門の充実に加え、機能予後の改善を目標に、チーム医療の充実により、薬物療法、手術療法及びリハビリテーションを常に最良のレベルで提供し、回復期・維持期への移行を遅滞なく円滑に行えるよう診療部門の充実を図る。</p>	<p>● イ 急性期医療 (ア) 24時間、365日、脳卒中急性期患者の受入れを常時行う。</p> <p>(イ) 4階層上に設置したヘリポートを活用し、脳卒中の三次医療機関としての機能充実を図る。</p> <p>(ロ) 県内の脳卒中急性期医療体制の実態調査を継続し、医療体制づくりに資する研究を行う。</p> <p>(ハ) 救急隊による脳卒中病院前救護と連携する継ぎ目のない急性期医療の充実を目指し、県メディカルコントロール協議会の活動や秋田県脳卒中病院前救護プロトコルの検証作業に参画し、病院前脳卒中医療の向上に寄与する。</p> <p>(ニ) 県傷病者搬送受入協議会の活動に参画し、各医療機関における脳卒中医療の向上に寄与する。</p> <p>(ホ) 県救急・災害医療検討委員会の活動に参画し、脳卒中の救急医療の向上に寄与する。</p> <p>(ヘ) 脳卒中の急性期医療を迅速・円滑・確実に行うため、必要な医療従事者について可能な範囲で増員や適正配置等を行う。</p>	<p>○ イ 急性期医療 (ア) 脳卒中診療部を中心としたチーム医療及び最新医療機器の追加導入により、迅速かつ高度な診断・治療体制を整えるとともに、職員の意識改革により病室の有効利用を進め、急性期病床の空床を確保し脳卒中救急患者を常時受け入れた。</p> <p>(イ) 平成24年4月にヘリポートの運用を開始し、脳卒中の三次医療機関としての機能強化を図った。 平成24年度受入実績：20件</p> <p>(ロ) 平成21年の実態調査と同様の内容で平成24年度1年間の秋田県の脳卒中急性期医療体制の実態調査を行った。</p> <p>(ハ) 県メディカルコントロール協議会において病院前救護全般に関わり、その部会活動である秋田県脳卒中病院前救護プロトコルの検証作業にも参画した。検証結果を基に平成25年1月からプロトコルの一部が改訂となり、病院前脳卒中医療の向上に寄与した。</p> <p>(ニ) 県傷病者搬送受入協議会において、全県の搬送事例の検証作業に関わり、脳卒中患者の受入状況についても把握し、救急隊による搬送患者の受入れを円滑に行うための協議に参加した。受入可否の情報伝達について一部改善を図り脳卒中医療の向上に寄与した。</p> <p>(ホ) 県救急・災害医療検討委員会の活動の中で、救急医療に関する県の医療保健福祉計画策定作業に参加し、特に脳卒中医療について提言を行い、脳卒中の救急医療の向上に寄与した。</p> <p>(ヘ) 平成24年4月に医師2名（脳卒中専攻医（任期付職員）からの採用）を増員したほか、平成25年度に向けて看護師14名の採用を決定するなど、急性期医療を迅速・円滑・確実に行うことに努めた。また、脳卒中専攻医については、新たに2名補充した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ ウ 回復期医療 回復期リハビリテーション病棟の整備、リハビリテーションスタッフの充実により、機能予後の改善を図り家庭復帰を促進する。 急性期医療スタッフと緊密な連携を図り回復期リハビリテーションを遅滞なく開始し、365日の体制で施行する。</p>	<p>● ウ 回復期医療 リハビリテーション療法士の増員による365日の回復期リハビリテーションの充実とともに、介護福祉士の増員により回復期医療の質の向上を図る。また、定期的な検討会の開催により急性期医療スタッフとの連携を強化する。</p>	<p>○ ウ 回復期医療 言語聴覚士を増員し、365日均一リハビリテーション体制の充実を図った。また、介護福祉士の増員は実施しなかったものの、看護補助職員の早出勤務を定着させ、看護業務の質の向上を図った。 また、急性期医療スタッフと合同で行うリハビリテーション検討会を毎週開催し、スタッフ間の連携を強化した。</p>		
<p>② リハセン</p>			<p>A</p>	<p>認知症診療部を設置し、リハセンの特性を活かした認知症医療の強化・充実を図っていることは高く評価される。認知症医療に関しては、各地域の医療機関や介護施設等とのより密接な連携が期待される。</p>
<p>【ア リハビリテーション医療】</p> <p>■ (ア) 回復的リハビリテーション 急性期病院から紹介される脳卒中・頭部外傷・脊髄損傷など、急性期発症患者の急性期から亜急性期にかけて回復的リハビリテーションを効率的に実施する。 そのため、患者の急性期にみられる合併症や続発症管理に留意しながら、高密度毎日訓練を充実して早期社会復帰を目指す。</p> <p>■ (イ) 慢性期回復的リハビリテーション 慢性期回復的リハビリテーションを、背景疾患に配慮の必要な機能低下患者に対して短期集中的に実施して、患者の早期社会復帰を目指す。</p>	<p>【ア リハビリテーション医療】</p> <p>秋田道沿線地域医療連携協議会や大仙・仙北医療圏地域医療再生事業により設立された大仙・仙北医療圏地域医療連携推進協議会の活動を通じて、リハセンが担う医療・役割に関する理解の拡大を図る。</p> <p>● (ア) 回復的リハビリテーション 秋田道沿線地域医療連携協議会を通して、急性期病院・維持期を担うかかりつけ医や介護保険施設との連携の具体化を進める。また、スムーズな患者フローを進める上で生じる様々な問題を解決するための協議を行い、連携体制の構築及び強化を図る。</p> <p>● (イ) 慢性期回復的リハビリテーション ⑦ 県南地域の地域包括支援センターや老健施設等の施設利用者の機能障害実態調査（アンケート調査）を行い、リハセンにおける治療・訓練により改善可能な嚥下機能を含む身体機能低下患者の掘り起こしを行う。</p>	<p>【ア リハビリテーション医療】</p> <p>○ (ア) 回復的リハビリテーション 引き続き高密度毎日訓練を充実するとともに、当センターが中核的役割を果たしている二つの連携協議会の開催や内外スタッフ間の話し合いを通して、地域の脳卒中患者が急性期病院から回復期を経て在宅や各福祉施設に移行するスムーズな流れを整えた。この結果、当センター回復期病棟の患者フローにも好影響をもたらし、患者待機期間短縮、退院先の確保による社会的入院の減少につながった。</p> <p>○ (イ) 慢性期回復的リハビリテーション ⑦ 在宅・施設利用者の廃用症候群予防と早期発見に向けた調査活動として、12月に各福祉施設のスタッフを対象にケアシリーズ「栄養障害とその管理」を開催し、施設側のニーズを探った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (ウ) 地域リハビリテーション リハビリテーション外来において、地域に暮らす在宅患者やかかりつけ医から紹介される障害者や高齢者の社会復帰を図る。地域リハビリテーション検診や地域で活動する介護施設や保健師等との協力ネットワークを構築する。また、脳卒中地域連携クリニカルパス（疾患別に退院までの治療内容を時間軸に沿って標準化した計画表をいう。）の作成に参加する。</p> <p>【イ 精神医療】</p> <p>■ (7) 短期集中治療 重度精神障害者・対応困難者を積極的に受け入れ、短期集中的な治療を行うことにより速やかに治療効果をあげる。</p>	<p>● ① リハビリ科退院後の在宅療養者及びショートステイを含む施設入所者を対象とした廃用症候群の予防について、リハセンの役割を具体的に位置づける。</p> <p>● (ウ) 地域リハビリテーション 回復的若しくは慢性期回復的リハビリテーションの取組を行う病院や施設との連携及び地域かかりつけ医との連携を推進する。</p> <p>【イ 精神医療】</p> <p>● (7) 短期集中治療 医師、看護師、臨床心理士、作業療法士、医療ソーシャルワーカー等多職種の連携をより強固にし、急性期から回復期、社会復帰までの治療の効率をさらに高めていく。</p>	<p>○ ④ 廃用症候群の予防の重要性を知らせたい対象は、在宅療養者を利用者とする在宅介護支援事業所やショートステイ事業所のスタッフであることから、それらを対象の中核としたケアシリーズ「栄養障害とその管理」と題した講演と、事後アンケートを実施した。医療の知見のほか、リハセンならではの取組としてリハビリテーション栄養、嚥下障害への関わり、栄養管理について紹介することにより、指導的役割を明示できた。</p> <p>○ (ウ) 地域リハビリテーション 地域の病院や施設、かかりつけ医で構成する秋田道沿線地域医療連携協議会を3回実施し、連携強化を図った。</p> <p>⑦ 第8回研修（横手市内） 内容：学術講演の実施 参加者：63名</p> <p>④ 第9回研修（大仙市内） 内容：特別講演、シンポジウム 参加者：129名 ※大仙・仙北医療連携推進協議会と共催</p> <p>⑦ 第10回研修（リハセン講堂） 内容：特別講演、研修講演 参加者：44名 また、地域リハビリ健診を2施設19名に実施したほか、嚥下機能低下例の短期入院評価・指導については7例実施した。</p> <p>【イ 精神医療】</p> <p>○ (7) 短期集中治療 多職種カンファレンスを実施するための「入院・診療看護の予定表」を作成し、職員に周知し運用した。また、これまでの家族教室の参加実績を踏まえ、入院時の患者・家族参加型看護計画の策定に取り組み、社会復帰までの治療の効率を高めた。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (イ) 精神科救急医療 精神科救急医療の全県拠点病院として、現在の機能を維持し発展を図り、秋田県精神科救急医療体制の充実に寄与する。</p> <p>■ (ウ) 教育・研修機能 精神科医療関係者に対する教育・研修に協力するとともに、講演等を通じて一般県民の健康の維持・増進につながる精神科医療に関する知識の普及、理解の深化に努める。</p>	<p>● (イ) 精神科救急医療 秋田県精神科救急医療システムにおける三次救急病院として24時間、365日受入れの体制を維持していく。空床情報の提供を継続することにより、全県の拠点病院として広範囲かつ速やかな患者受入体制を強化する。また、措置入院の事例を今後も積極的に受け入れていく。依頼を受けた事例は原則として全例受け入れることにより、県内における精神障害に基づく事故・事件の未然防止に向け、基幹的役割を果たす。</p> <p>● (ウ) 教育・研修機能</p> <p>⑦ 精神保健指定医の院内育成体制の強化を図り、資格申請のための研修指導を行う。</p> <p>⑧ 日本精神神経学会の専門医制度の研修病院としての体制を充実する。</p> <p>⑨ 院内外の研修会、学会等に積極的に参加できる環境を整え、診療能力の向上を図る。</p> <p>⑩ 外部からの医療従事者・研修生の受入れを継続して行う。</p>	<p>○ (イ) 精神科救急医療 三次救急病院として24時間365日受入れの体制を維持し、精神保健福祉法に基づく応急入院1名、措置入院9名に対応した。 なお、精神科病棟棟長、ソーシャルワーカー間で、毎日、情報交換を実施し、精神科急性期治療病棟を中心としたベッド調整や速やかな患者の受入体制の強化に寄与した。</p> <p>○ (ウ) 教育・研修機能</p> <p>⑦ 精神保健指定医については、平成24年度申請者2名（うち1名は平成23年度在籍者）に対して、指導医6名が、適切な症例を割り当て、協力して申請手続を進め、治療の指導を行った。また、指導医が協力してレポート作成指導を行った。 さらに、次年度申請予定者2名が研修会に参加したほか、指導医4名が精神保健指定医講習会に参加し、情報の収集を行った。</p> <p>⑧ 日本精神神経学会が認定する指導医1名が指導医講習会に参加し、当該学会から指導医の委託を受けた。また、後期研修医2名に対し研修手帳に基づいた指導を行った。</p> <p>⑨ 各医師が日本精神神経学会など学会、研修会に参加したほか、看護部からは日本看護協会主催研修会・学会、日本精神科技術協会主催研修会・学会に参加した。</p> <p>⑩ 後期研修医として秋田大学医学部附属病院から2名を受け入れた。また、精神保健指定医の取得予定医として秋田市内民間病院から受け入れた1名については、症例検討を終了し、指定医レポート作成の目処が立った。 看護部では、県立衛生看護学院の臨地実習（2年生35名）、精神科認定看護師見学実習「行動制限最小化看護」1名を受け入れたほか、日本赤十字秋田看護大学の3年生1名についてインターンシップの受入れを行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【ウ 認知症医療】</p> <p>■ (ア) 多職種チームによる認知症（痴呆）リハビリテーション 軽度から重度に至るまでの認知症（痴呆）を対象として、診断、リハビリテーション、精神症状への対応等、幅広い対応を今後も行うため、リハビリテーション科と精神科の医師、看護師、臨床心理士、作業療法士等が関与した「多職種チームによる認知症（痴呆）リハビリテーション」を行う。 そのための理論・手技の開発や認知症クリニカルパスの実用化等を目指す。</p>	<p>㊦ 講演会を企画、開催し、県民に対し精神科医療の啓蒙活動を行う。</p> <p>(エ) 精神科作業療法 他部門と協力し患者の症状に合わせたプログラムを提供する。</p> <p>(オ) 司法精神医療への取組 「医療観察法」に基づく鑑定入院、特定入院の受入れ等を積極的に行っていく。 また、司法と精神医療の交流をより進めるために、裁判所主催の研究会等へ出席し、意見交換を続けていく。</p> <p>【ウ 認知症医療】</p> <p>● (ア) 多職種チームによる認知症リハビリテーション 医師・看護師・臨床心理士が一体となって取り組む回想法、理学療法や言語療法、小集団作業療法など、チーム医療の充実を図る。</p>	<p>㊦ リハセン15周年記念講演会を開催し、「こころもからだもお達者で」と題して講演を行った。また、秋田県精神科チーム医療研究会では企画・運営を担当し、精神科長が座長を担当して当センターにおける認知症の作業療法、家族参加型カンファレンス及び栄養サポートチーム活動を紹介したほか、一般精神障害医療では統合失調症の家族教室を紹介し、それぞれの効果について報告した。</p> <p>(エ) 精神科作業療法</p> <p>㊦ 作業療法士、臨床心理士、看護師による服薬SST（生活技能訓練）を、1クール週1回、各60分として年間5クール実施した。対象となる患者延人数は12名であった。</p> <p>㊧ 病棟看護師、作業療法士間の情報共有を行うため、毎日、作業療法開始前に情報交換を実施した。</p> <p>㊨ 作業療法カンファレンスを、医師、看護師、作業療法士、栄養士で行った。</p> <p>(オ) 司法精神医療への取組 医療観察法指定通院患者として、平成24年度から新たに1名を受け入れ、前年度から継続している対象患者を含め、3名の指定通院を受け入れた。なお、入院の受入体制は整えていたものの、入院の実績はなかった。 また、厚生労働省補助事業「第7回通院医療等研究会」に精神保健福祉士1名が参加し、司法精神医療に係る情報交換を行った。</p> <p>【ウ 認知症医療】</p> <p>○ (ア) 担当看護師が作業療法士に対し、作業療法実施前に患者の情報を提供した。作業療法士は、集団訓練を週4日、1日あたり2時間実施し、昨年度に比べ1ヶ月あたりの件数は100件増加し、日中の活動性を維持する効果が得られた。臨床心理士による回想法は、6病棟36回、延べ175人、7病棟25回、延べ36人の実績となった。こうした取組は各病棟月2回の合同カンファレンスを通じ、効果の総合的な共有を図って治療に寄与した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 ケースワーカーの活用、多職種が関与するカンファレンスの開催などを通じて、家族が直面している困難にも十分に配慮した個別的ケアの充実を図る。</p> <p>■ (ウ) 地域連携・医療相談 認知症（痴呆）に関する医療機関や介護施設等との連携を深め、県全体の認知症（痴呆）への対応レベルの向上に寄与する。 また、医療相談により、事例化しつつあるケースの相談に積極的に応じ、早期からの医療的関与を図っていく。</p>	<p>● (イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 ⑦ 多職種カンファレンス（月2回）を継続して行い、院内の治療内容の充実を図る。</p> <p>① 医療ソーシャルワーカーは患者の入退院や後方施設の選択等について、本人及び家族の自己決定を尊重しつつ、ケアマネジャーとの連携を深め、経済状況、社会情勢を鑑みながら、退院先確保及び退院後の処遇の支援を図る。</p> <p>● (ウ) 地域連携・医療相談 ⑦ 介護施設との連携を図るため、施設訪問による情報交換や施設の介護要員を対象とした認知症ケアシリーズの開催を継続する。</p> <p>① 入院患者の家族を対象とした家族講座を継続して行う。</p>	<p>○ (イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 ⑦ 6病棟では月2回、医師、看護師、作業療法士、臨床心理士、精神保健福祉士による多職種合同カンファレンスを、7病棟では月2回家族参加カンファレンスを実施し、それを基に看護計画の評価・修正を行い、治療内容の充実を図った。 また、7病棟では、食事摂取量、栄養状態などの栄養管理状況を家族に対して情報提供し、入院中の栄養管理方針を明確にするとともに、食事内容に関して家族の意向を反映させた。</p> <p>① 多職種合同カンファレンスへのケアマネジャー参加により、病院側からケアマネジャー側への引継書ともしえる介護支援連携指導書を多く活用した。退院後の処遇に関する情報交換が行われ、医療ソーシャルワーカーは、本人及び家族の自己決定を尊重しつつ、状況に応じた退院先の確保及び退院後の処遇の支援を図った。</p> <p>・他職種カンファレンスへのケアマネジャー参加率 55.8%</p> <p>○ (ウ) 地域連携・医療相談 ⑦ 今年度は、リハセン15周年にあたるため、認知症ケアシリーズの内容を組み込んだリハセン15周年記念講演会を開催し、その中で認知症診療部による講演を行うとともに、会場に相談ブースを設けて、参加した介護施設スタッフ等との情報交換を実施した。また、「よろず相談」パンフレットと認知症ケア専門士が作成した冊子「認知症のお話」を配付しPRにも努めた。</p> <p>① 入院患者の家族を対象とした介護講座を6、7病棟で、今年度各8回開催した。 ・参加者 50家族77名</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<p>㉞ 医療ソーシャルワーカーは、福祉の分野も含む医療相談を行うとともに、看護師は日常生活動作や食事援助など、患者対応のための家族への情報提供、指導を行う。</p> <p>㉟ 栄養の維持管理が困難な他院・他施設利用中の認知症等の患者について、医療・療養相談に応じるとともに、多職種によるチームで短期入院での評価・診断・治療・ケアを行う。</p> <p>● (エ) 認知症診療部を設置し、神経内科、精神科両方の技術を活用でき、充実した画像診断体制と高度のリハビリテーション体制を持つ、リハセンの特殊性を生かした認知症医療の強化・充実を図る。</p> <p>【エ 医療全般】</p> <p>● 高機能画像診断機器（新規1.5TeslaMRIなど）の活用により紹介元施設・医療機関で検索不十分であった潜在併発疾患・合併疾患について、精査・スクリーニングを行う。</p>	<p>㉞ 平成24年度から医療、福祉にかかる院外相談等の窓口の一本化を図るため「医療相談連携科」を設置し、相談体制を更に充実した。 また、看護部においては、患者家族参加型看護計画を実施し、入院時の実施率は6、7病棟でそれぞれ98.1%、96.4%であった。入院中の実施率向上のため、食事介助などのADL（日常生活動作）介助と精神症状緩和のためのケアを行った。</p> <p>㉟ 他施設等を利用中の認知症等の患者について栄養に関する講話を実施し、相談等に応じたほか、短期入院の患者に対しては、認知症病棟看護師及び管理栄養士による合同カンファレンスを実施した。</p> <p>○ (エ) 平成24年度に認知症診療部を開設し、リハビリテーション科医師及び精神科医師の協力体制の充実を図り、認知症病棟のみならず精神病棟でも認知症診療を行った。 ・具体的な効果、成果</p> <p>㉞ 病床利用率の維持、増加</p> <p>㉟ 「軽度認知症バス」「高次脳機能障害バス」の着実な実施</p> <p>㉞ 広報活動として講演会等でのパンフレット「認知症のお話」の配付</p> <p>㉟ 看護部における外来相談（よろず相談窓口）及び電話相談体制の試行</p> <p>【エ 医療全般】</p> <p>○ 紹介のあった検査を確実に実施し、精査等結果を紹介元病院に報告した。 外来検査実績 CT 127件、MRI 41件、SPECT 25件 また、ホームページ、パンフレットで周知を図った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 医療従事者の確保・育成			A	総合的な評定としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 医療従事者の確保			A	脳研センターにおいては、総合的な診療支援体制構築のための組織統合や職員の資質向上を目的とした組織の設置がなされている。 また、リハセンにおいては、介護福祉士の採用が順調に進んでおり、いずれも年度計画どおり実施していると認められる。
<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】</p> <p>■ 労務管理の徹底により過重労働のない職場づくりを推進する。医師は、交替制勤務の導入等により負担軽減を図る。</p>	<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】</p> <p>● (ア) 必要な医療従事者の確保に努め、過重労働の防止を図る。</p> <p>(イ) 脳研センターは、診療業務を横断的に支援する組織（診療支援部）の充実を図る。</p> <p>(ウ) 脳研センターは、必要に応じて医療クラーク、看護事務補助員を増員し、医師、看護師の事務的業務の一層の軽減を図る。</p> <p>(エ) リハセンは、看護師が専門性の高い業務に専念できる体制の構築や夜勤回数の縮減に向け、介護福祉士導入をさらに進める。</p> <p>(オ) 院内保育所・託児施設の設置に向けた具体的な検討を行う。</p>	<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】</p> <p>○ (ア) 職員採用計画に基づき定期募集を行ったほか、年度途中で欠員が生じた場合にも直ちに随時募集を行い、必要な医療従事者を確保した。</p> <p>(イ) 脳研センターは、診療活動の支援及び安全な医療を提供するため総合的な支援体制の構築を図った。その中で地域医療連携及び医療相談部門を統合し地域医療連携・相談室とし、連絡調整事務に加え種々の相談業務に効率的に対応できるための機能強化を図った。</p> <p>(ウ) 脳研センターは、外来診察部門に外来クラーク及び医療クラークを配置し、また、看護補助者の増員により医師、看護師の事務的又は労務的業務の軽減を図った。</p> <p>(エ) リハセンは、9名の介護福祉士を新たに採用し、新人介護福祉士については、日々の業務態度、師長面接などを通じて適応力を把握しながら、夜勤導入研修を行い、11月より準夜勤務、2月より深夜勤務を導入した。</p> <p>(オ) 院内保育所・託児施設の設置に向けて、設置場所の可能性等について具体的な検討を行い、課題を整理した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (7) 診療を支えながら研修を行う医師の身分保障を充実する。 ■ (4) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の整備により、自らの質の向上を希望し意欲のある医療従事者の確保に努める。 	<p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 年度計画における計画はない。 ● (7) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ⑦ 脳研センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療職員の質の向上と維持を目的に脳研センターが組織的かつ恒久的に施行する教育プログラムを策定し、実施を開始する。 ・ 診療支援部に教育研修を企画し管理する部署を設置し、専従職員を配置する。 ⑧ リハセン <ul style="list-style-type: none"> ・ リハ科医師については、関連学会への参加・発表等を通じて取得済み専門医・学会認定医の維持・研鑽に努めるとともに、専門医等の未取得医師の資格取得に向け研修会への参加援助、学術論文の指導を行う。 ・ 精神保健指定医については、指導内容の充実と関連情報の収集によって、より円滑な資格取得が可能となる環境整備を行う。精神科後期研修医については、研修プログラムに則った体系的な研修を行えるよう整備した指導環境をより充実する。 ・ 医師以外の医療従事者には、職種ごとの院内研修体系を整備する。 	<p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (7) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ⑦ 脳研センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会や各種団体が認定する専門資格を取得するための教育・研修方法の調査結果を基に教育プログラムを作成し、認定看護師の養成や新規採用事務職員の病棟現場研修などを開始した。 ・ また、職員の資質向上を目的とした生涯教育の支援と実践を組織的かつ恒久的に実施するため、診療支援部に生涯教育研修室を設置し、専従の看護師長を室長として配置した。 ⑧ リハセン <ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリテーション科は、(公社)日本リハビリテーション医学会の専門医制度卒業研修カリキュラムに基づく研修施設の認定を継続するため、対象となる指導責任者の資格更新を行った。 ・ また、臨床研修カリキュラムを作成し、研修医修了後に当科へ入局した医師1名について、専門医の取得に向けて回復期リハビリテーション病棟で脳卒中、脊髄損傷、大腿骨頸部骨折患者を中心に臨床・指導を行った。 ・ 精神科は、指導医である精神保健指定医4名が指定医講習会に参加した。当該講習会で得られた情報はその他の指導医にも報告され指導に役立てた。 ・ また、指導医5名が分担して研修プログラムに関連した資料を作成し、後期研修医2名に対して指導を行った。 ・ 各職種において、それぞれ研修体系を充実させた上で、定期的、随時に研修を実施しており、特に看護部では、昨年度整備した教育体系に基づいて、職場内教育訓練、集合教育を実施し、随時評価・修正しながら、教育体系を整備し、ファーストレベル教育課程に2名、セカンドレベル教育研修に1名が参加した。 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (ウ) 医療の向上に資する研究環境を整備し、診療とともに臨床研修にも意欲のある医療従事者の確保に努める。</p> <p>【ウ 広報活動】</p> <p>■ ホームページ、法人独自の紹介冊子、新聞・雑誌のほか、各種講演等、様々な機会を捉え、広報活動に努める。</p> <p>【エ 全国公募】</p> <p>■ 医療従事者を全国公募し、確保に努める。</p>	<p>・ 精神保健福祉士の育成に係る現場実習体制の確立を図る。</p> <p>● (イ) 医療の向上に資する研究環境の整備 脳研センターでは、研究活動を支援する組織（研究支援部）を充実し、研究支援を中心とした業務を積極的に行う。</p> <p>【ウ 広報活動】</p> <p>● (ア) リニューアルを行ったホームページ、リーフレット等により両センターの業務内容等の紹介を行うほか、新設の採用情報サイトを活用し、訴求力のある求人情報を提供する。</p> <p>● (イ) 脳研センターにおいては、特に看護師募集に係る情報をパンフレット、ホームページ、各種説明会などを通じて積極的に行う。</p> <p>● (ウ) リハセンにおいては、高齢社会に対応するために、認知症医療を特に充実させた医師向けの研修内容について、ホームページを通じた情報提供を充実させる。</p> <p>【エ 全国公募】</p> <p>● 全国公募により必要な医療従事者の確保に努める。</p>	<p>・ 医療相談室と地域連携科の統合により精神保健福祉士が担う業務や事業の一体化を図ったほか、精神保健福祉士実習指導者講習会への参加により実習指導者を養成し、精神保健福祉士育成に係る現場実習体制を整えた。</p> <p>○ (イ) 医療の向上に資する研究環境の整備 脳研センターでは研究支援部の専従職員が研究部門の事務的業務の大半を担うよう事務部担当者から業務を移行した。さらに、研究室秘書を一つのチームとして機能させるよう現状の業務内容を精査し、平成25年度から専用の部屋で共同して業務が行えるよう準備を進めた。</p> <p>【ウ 広報活動】</p> <p>○ (ア) リニューアルを行ったホームページ、リーフレット等により両センターの業務内容を分かりやすく紹介したほか、新設した採用情報サイトを活用した積極的な求人情報提供に努めた。その結果、平成24年度に採用情報サイトへアクセスしたユーザー件数は、13,481件となった。</p> <p>○ (イ) 脳研センターは、大学等の就職説明会に参加したほか、病院説明会の開催や看護師専用サイトに登録するなど積極的に募集活動を行った。</p> <p>○ (ウ) リハセンは、「認知症診療プログラム」の紹介及び「認知症症例画像集について」をホームページに掲載した。</p> <p>【エ 全国公募】</p> <p>○ ハローワークのほか、ホームページや求人サイトの利用により広く採用情報の周知を図り、県外からの応募者を含む13職種57名の医療従事者（事務職を含む。）の採用を決定し、想定した人数を確保した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 医療従事者の育成</p> <p>【ア 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (7) 学会等が認定する専門医療従事者の教育プログラムへの参加の推進 ■ (イ) 脳卒中専門医を目指す医師を対象に短期・長期の教育プログラムの作成 ■ (ウ) 脳卒中医療に関する1日研修コースの開催、実施 ■ (エ) 院内医療従事者の自己研修システムの導入 ■ (オ) BLS（一次救命処置）、ICLS（医療従事者のための蘇生トレーニングコース）、ISLS（脳卒中初期診療トレーニングコース）など標準的な医療に関する院内講習会の定期的な開催 	<p>【ア 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 年度計画における計画はない。 ● (7) 日本脳卒中学会、日本脳神経外科学会、日本神経学会などのカリキュラムに基づき、脳卒中専門医、脳神経外科専門医、神経内科専門医を目指す医師の研修を実施する。 ● (イ) 先進的な他医療機関における医療職員の研修方法を研究する。 ● (ウ) 職員を対象にBLS（基礎的な救命処置トレーニング）の講習会を開催する。 ● (エ) 医師、看護師を対象に、ICLS（医療従事者による救命救急処置のトレーニング）、ISLS（脳卒中初期診療のトレーニング）の講習会を開催する。 	<p>【ア 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (7) 脳卒中治療ガイドライン2009、日本脳卒中学会・日本脳神経外科学会・日本神経学会の教育カリキュラムに基づき、脳卒中専門医、脳神経外科専門医・神経内科専門医を目指す医師の研修を実施した。4月には脳卒中セミナーを開催し、全国から参加した若手医師を対象に脳卒中医療に関する1日研修コースを実施した。 ○ (イ) 災害医療、医療情報システム、看護、医療事務等の分野で、先進医療機関において視察研修を行い、今後の体制づくりの準備を行った。 災害医療では、看護師1名が国立災害医療センターで、リハビリ医療では言語聴覚士1名が埼玉医科大学国際医療センターで長期の研修に参加しており、他医療機関で長期の研修を受けた職員からの情報収集、日本医療教授システム学会から提供される先進的な医療機関の職員研修方法に関する情報収集などにより研究を行い、平成25年度の自己研修を含めた教育研修システムに反映するよう準備を進めた。 ○ (ウ) すべての新人職員を対象に、AEDを用いた心肺蘇生術の講習会（BLS）を開催した。 ○ (エ) 10月に第15回秋田ISLS/PSLSコースとファシリテーター養成のための第8回秋田ISLSワークショップを開催し、院内外から72名が受講した。また、院内から新たに7名がファシリテーターの認定を受けた。さらに、1月にICLS講習会、3月に第16回秋田ISLS/PSLS、第2回秋田PCECコース、第9回秋田ISLSワークショップ、第1回ICLS指導者養成ワークショップを開催した。 なお、秋田ISLS看護学生コースも昨年に引き続き7月と3月に開催し37名の看護学生が受講した。 	<p>A</p>	<p>引き続き医療従事者育成の取組が積極的に行われており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【イ リハセン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (ア) 院内の研修資料、研修会などの充実並びに院外の学会、研修会等への積極的な参加による医療従事者の技能と意欲の向上 ■ (イ) リハビリテーション診療に関連する専門医や精神保健指定医の育成 ■ (ウ) 医療従事者の研修カリキュラムの整備 <p>【ウ 認定看護師や専門看護師の育成（感染管理、救急看護、重症集中ケア、脳卒中リハビリテーション等）】</p>	<p>【イ リハセン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (ア) リハビリテーション科での診療や臨床研修を希望する医師に対して、リハビリテーション認定臨床医や専門医取得を目標とする指導を行う。また(a)患者リスク管理やリハ処方・診療、(b)機能障害・能力低下・社会的不利への対応方法、(c)脳卒中・頭部外傷急性期治療、脊損を含む整形疾患、義肢装具処方、小児発達障害に対する対応など、リハ科医に必要な知識・技術について研修を実施する。 ● (イ) 精神保健指定医については、指導内容の充実と関連情報の収集によって、より円滑な資格取得が可能となる環境整備を行う。精神科後期研修医については、研修プログラムに則った体系的な研修を行えるよう指導環境を整備する。 ● (ウ) 医師以外の医療従事者については、特に中間管理に携わる職員の管理技術に関する研修の強化を図る。 <p>【ウ 認定看護師や専門看護師の育成（感染管理、救急看護、重症集中ケア、脳卒中リハビリテーション等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (ア) 脳研センター 脳卒中リハビリテーションの認定看護師の育成を図るほか、感染管理分野の認定看護師についても育成の準備を行う。 ● (イ) リハセン 感染管理分野の認定看護師の育成を図るほか、認知症分野の認定看護師についても育成の準備を行う。 	<p>【イ リハセン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (ア) リハビリテーション科は、臨床研修カリキュラムを作成し、その上で、研修医終了後に当科へ入局した医師1名について、専門医の取得に向けて、回復期リハビリテーション病棟で脳卒中、脊髄損傷、大腿骨頸部骨折患者を中心に臨床・指導を行った。 ○ (イ) 指導医である精神保健指定医4名が指定医講習会に参加し、得られた情報はその他の指導医にも報告され指導に役立った。 また、指導医5名が分担して研修プログラムに関連した資料を作成し、後期研修医2名に対して指導を行った。 ○ (ウ) 中間管理に携わる職員の管理技術については、管理の基本的役割・技術等の研修を実施した。特に、看護部では認定看護管理者制度ファーストレベル・セカンドレベル教育課程への参加を支援した。 <p>【ウ 認定看護師や専門看護師の育成（感染管理、救急看護、重症集中ケア、脳卒中リハビリテーション等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (ア) 脳研センター 脳卒中リハビリテーション看護について、認定看護師の資格を取得した。 また、認定看護師育成教育機関において、集中ケア認定看護師教育コース及び皮膚・排泄ケアの認定に向けた教育プログラムに2名の看護師が参加した。 感染管理分野の認定看護師については、平成25年度に向けて資格取得者の採用を決定した。 ○ (イ) リハセン 感染管理認定看護師選抜試験に1名が合格し、研修を終了した。 認知症認定看護師については1名が選抜試験に合格し、平成25年度中に研修を受講する。 		

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等	
【エ 脳研センター・リハセン・太平療育園の人事交流による医療従事者の能力向上への寄与】	【エ 人事交流による医療従事者の能力向上への寄与】 ● 秋田県立療育機構との人事交流を実施する。	【エ 人事交流による医療従事者の能力向上への寄与】 ○ 秋田県立療育機構との人事交流を平成24年度から開始し、平成24年度は理学療法士の双方1名による相互派遣を行った。			
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等	
(3) 県民、患者・家族の視点に立った医療サービスの提供				B	総合的な評定としては概ね年度計画どおり実施していると認められる。
① 病院機能評価の認定				A	年度計画どおり実施していると認められる。
■ 患者中心の質の高い医療サービスを提供するため、第三者機関である(財)日本医療機能評価機構の病院機能評価を引き続き受審し、認定を受ける。	● ア 脳研センター 平成25年度から受付予定の(公財)日本医療機能評価機構の病院機能評価改訂第7版の受審に向けて要件を精査し、認定されるために必要な改善を行う。 ● イ リハセン 平成21年度に認定を受けた際に指摘された事項のうち、平成22年度に実施した自主点検により平成23年度以降に検討することとしたものについて、改善策の検討及び取組を行う。	○ ア 脳研センター 平成25年度から実施される病院機能評価ver1.0の枠組みや評価項目等を精査し、平成25年度の受審に向けて申請を行った。 ○ イ リハセン 指摘を受けた項目について、ワーキンググループによる改善確認を行ったほか、自主点検による業務改善等に取り組んだ。中でも当センター幹部によるコミュニケーション訪問は、定期的な実施により、院内での環境整備や業務改善といった課題を発見しやすい取組となった。			
② 地域連携の推進				B	概ね年度計画どおり実施していると認められるが、引き続き積極的な取組が求められる。
■ ア 病病・病診連携、医介連携の強化を図る。 イ 脳卒中地域連携バスの構築に取り組む。 ウ 退院患者の生活支援のため、地域の保健師、介護保険施設、地域包括支援センター、訪問看護ステーション等との協力ネットワークを構築する。	● ア 脳研センター (ア) 県内3か所で開催する脳卒中フェアにおいて、脳研センターの診療体制や治療内容等を紹介し、二次・三次医療機関としての役割を説明し、県内医療機関の理解のもとに連携強化を図る。 ● (イ) 包括的脳卒中センターの整備に向けた脳卒中の救急医療に関する全国共同研究を通じて、県内医療機関と情報交換し、より良い連携のあり方を検討する。	○ ア 脳研センター (ア) 県内3か所で開催した脳卒中フェアにおいて、県民や医療従事者を対象に、脳研センターの診療体制や治療内容等を紹介し、二次・三次医療機関としての役割を説明した。このうち1回は市立田沢湖病院と共催した。 ○ (イ) 包括的脳卒中センターの整備に向けた脳卒中の救急医療に関する全国共同研究において秋田県の急性期脳卒中医療の実態調査を行った。また、脳卒中発症に関する危険因子の大規模調査に基づく一次予防やフォローアップの体制づくりに向け、県内の医療機関との連携を強化した。			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<ul style="list-style-type: none"> ● (ウ) 勉強会や情報交換会を通じて県内の脳卒中地域連携バスの構築に協力する。 ● イ リハセン 秋田道沿線地域医療連携協議会を通じて、引き続き、地域医療連携の推進を図る。また、大仙・仙北二次医療圏の地域医療再生計画に基づく事業に対する協力を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (ウ) 秋田市の在宅医療ネットワークの勉強会の立ち上げに協力し、脳卒中も含めた地域連携の中で、維持期における体制整備に協力した。 ○ イ リハセン 当センターが中核的役割を果たしている二つの連携協議会の場やスタッフ間の話し合いを通して、地域の脳卒中患者が急性期病院から回復期を経て在宅や生活期施設に移行するスムーズな流れができた。この結果、当センター回復期病棟の患者フローにも好影響をもたらし、患者待機期間短縮、退院先の確保により、処遇調整を理由とする入院の減少につながった。 また、大仙・仙北二次医療圏の地域医療再生計画に基づく「大仙・仙北医療連携推進協議会」と共催で、特別講演及びシンポジウムを開催した。 		
③ 院内クリニカルパスの作成及び適用			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ ア 科学的な根拠に基づく医療（EBM）を提供するため、学会の診療ガイドライン等を参照し、院内クリニカルパスの適用を進める。 ■ イ 院内クリニカルパスの適用を進め、より短い期間で効果的な医療を提供する。 <p>・院内クリニカルパスの種類数の目標</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成19年度実績 5種類 平成25年度目標値 15種類</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成19年度実績 5種類 平成25年度目標値 8種類</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ア 脳研センター (ア) クリニカルパス委員会において、院内クリニカルパスとして今後作成可能な疾患等について検討する。 (イ) 脳卒中診療部において脳卒中急性期の院内クリニカルパスの作成について検討する。 ● イ リハセン 平成23年度に新たに作成した「軽度認知症クリニカルパス」「高次脳機能障害クリニカルパス」「摂食・嚥下機能検査短期入院患者のためのクリニカルパス」について運用の充実を図る。 また、「大腿骨頸部骨折連携パス」を作成し、運用を具体化する。 <p>・院内クリニカルパスの種類数の目標</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成23年度実績見込み 11種類 平成24年度目標値 13種類</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成23年度実績見込み 11種類 平成24年度目標値 12種類</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ア 脳研センター (ア) 検討の結果、ブラッシュアップ入院クリニカルパスを作成し、運用を開始した。 (イ) 脳卒中急性期関連では、t-PA静注療法クリニカルパス作成の準備を行った。 ○ イ リハセン 軽度認知症クリニカルパス、高次脳機能障害クリニカルパスについて、病棟間の調整を行うなど運用を充実したほか、摂食・嚥下機能検査短期入院患者のためのクリニカルパスなど9種類を更新運用した。また、脊髄損傷パスを作成し施行した。 なお、大腿骨頸部骨折連携パスは院外を対象とする地域連携パスとして、作成及び運用について調整を図った。 <p>・院内クリニカルパスの種類数の実績</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成23年度実績値 11種類 平成24年度実績値 12種類</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成23年度実績値 12種類 平成24年度実績値 12種類</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>④ 効果的な病床管理</p> <p>■ より多くの県民に対して高度で専門的な入院治療を提供するため、効果的な病床管理に取り組む。</p> <p>・病床利用率の目標 【脳研センター】 平成19年度実績 63% 平成25年度目標値 88% 【リハセン】 平成19年度実績 80% 平成25年度目標値 90%</p>	<p>● より多くの県民に対して高度で専門的な入院治療を提供するため、効果的な病床管理に取り組む。</p> <p>・病床利用率の目標 【脳研センター】 平成23年度実績見込み 68.5% (71.0%) 平成24年度目標値 80.6% (83.5%) 【リハセン】 平成23年度実績見込み 82.0% (82.8%) 平成24年度目標値 87.3% (88.3%) ※退院日の病床利用数を除く。()は、退院日の病床利用数を含む。</p>	<p>○ 【脳研センター】 ドクターヘリによる患者受入れと合わせ、脳卒中救急患者を常時受け入れるため各病室の病床利用率を継続的に調査し、急性期病床の患者収容を停滞させないよう適正な病床数の見直しを行った。また、毎朝行われる病床利用に関する打合せや急性期リハビリテーション検討会により、患者の症状に合わせた転室の円滑化を図った。</p> <p>○ 【リハセン】 リハビリテーション科では、医師、看護師長、医療相談連携科相談員、同・師長、医事課職員間で、入院判定会を週2回実施し、効果的な病床管理を行った。 精神科では、毎日、師長・精神保健福祉士間で、入・退院、空床に関する情報共有を行い、効果的な病床管理に寄与した。</p> <p>・病床利用率の実績 【脳研センター】 平成23年度実績 68.5% (71.1%) 平成24年度実績 72.6% (75.3%) 【リハセン】 平成23年度実績 82.0% (82.8%) 平成24年度実績 83.2% (84.1%) ※退院日の病床利用数を除く。()は、退院日の病床利用数を含む。</p>	B	<p>効果的な病床管理の取組が行われ、平均在院日数も減少していることから、概ね年度計画どおり実施していると認められる。病床利用率の向上に向け、継続した取組が望まれる。</p>
<p>⑤ インフォームド・コンセント等</p> <p>■ 県民、患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p>	<p>● 県民、患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p>	<p>○ 【脳研センター】 入院診療計画書、リハビリテーション総合実施計画書、検査同意書、手術同意書などの提示に際し、わかりやすく丁寧な説明を行い、十分な理解に基づく合意形成に努めた。</p> <p>○ 【リハセン】 インフォームド・コンセントの取組に関して明示した「患者と医療者のパートナーシップ」指針について、ホームページやリハセンパンフレット、入院案内において広く県民や施設職員、患者家族に情報を提供した。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ 薬剤師が、薬効や副作用の説明を行い、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。</p> <p>■ 患者等が、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p>● 薬剤師が、薬効や副作用の説明を行い、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。</p> <p>● 患者等が、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p>○ 【脳研センター】 安全で確実な薬物療法に向け、薬剤師による入院患者への薬剤管理指導を強化し、指導件数は大幅に増加し200件を超えた。加えて、薬剤師の病棟業務をさらに拡大し、医師及び看護師の薬剤業務の負担を軽減し、与薬に関連する医療事故の防止を図った。</p> <p>○ 【リハセン】 薬剤師が作成した薬効や副作用等の文書を入院患者と外来患者へ提供した。また、リハビリ講座（年4回）で、薬剤師が服薬に関する講演を行った。</p> <p>○ セカンドオピニオン外来について、ホームページや広報等で情報提供し、患者等のニーズに応じて適宜適切に対応した。</p> <p>・平成24年度実績 脳研センター 5件 リハセン 0件</p>		
⑥ 医療相談窓口等の充実			A	両センターともに医療相談部門と地域医療連携部門の統合が行われ、相談窓口の一本化、窓口業務の充実が図られるなど、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ア 脳研センター 患者が安心して急性期医療を受け円滑に回復期・維持期へ移行できるように医療ソーシャルワーカーによる相談窓口を充実させる。</p> <p>■ イ リハセン 年々増加傾向にある医療相談に対し、相談体制を充実するほか、リハビリテーション医療及び精神医療に関する情報等を、講演会等を活用して積極的に提供していく。</p>	<p>● ア 脳研センター 県内医療機関における県内医療機関のソーシャルワーカーとの交流を図り、医療相談窓口の業務を充実させ、利用者の利便向上を図る。</p> <p>● イ リハセン (ア) 相談窓口担当者の研修を継続することにより相談体制の充実を図る。また、高次脳機能障害に関する相談の充実を図る。 また、県内医療機関における医療ソーシャルワーカーの研修会を通じ、県内医療機関との交流を図りながら情報提供を行う。 (イ) 医療相談窓口を一本化し、相談機能、院外関連施設との連携機能等を強化、拡大していく。</p>	<p>○ ア 脳研センター ケアマネージャー合同研修、健康福祉プランナー養成塾、基幹研修に参加し、対応能力のスキルアップを図った。これにより相談時間数は、月平均400時間を超えた。</p> <p>○ イ リハセン (ア) 相談窓口担当者及びソーシャルワーカーの研修会等に延べ13人が参加し、他機関との情報交換により相談体制の充実を図った。高次脳機能障害については、関連する講演会への参加者やリハセンだより等を活用してパンフレットを配布して相談を呼びかけ、その充実を図った。 また、「秋田医療連携実務者ネットワーク研修会」などを通じて、地域連携の実際に関する情報交換及び情報提供を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<ul style="list-style-type: none"> ● ウ ドック等の充実 (ア) 脳研センター 脳ドックの検査内容と料金体系を改定し、脳ドックに対する利用者の多様なニーズに応じていく。また、秋田県総合保健事業団のがん検診の一項目として行っているPET検診については、利用しやすい料金に改定し、受診者の増加を図る。 (イ) リハセン 「リハセンドック」に生活習慣病予防や加齢評価に関わる項目を加えた“アンチエイジングドック”に発展させる。また、加齢に関わる体力・認知機能検査を充実した“一泊二日コース”の新設に向けた検討を行う等、リハセンドック全体の充実を図る。 ● エ 脳研センターは電子カルテ導入に伴い、外来に自動精算機、自動再来受付機を配備し、患者サービスの向上に努める。 	<p>(4) 医療相談室と地域医療連携科の統合により「医療相談連携科」を設置し、医療相談窓口を一本化した。これにより、一般からの医療相談に適切に対処するとともに、地域連携に関する病院間の総合的な調整、入退院調整・判定、多職種カンファレンス、退院支援など多岐にわたる機能の充実に図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ウ ドック等の充実 (ア) 脳研センター 脳ドックに対する利用者の多様なニーズに応えるため、検査内容と料金体系の見直しを行い、受診者数は前年度に比べ165名増となり、1,100名を超えた。また、PET検診については、利用しやすい料金に改定し、受診者数は前年度の約2倍と大幅に増加した。 ○ (イ) リハセン 従来の「リハセンドック」に加え、体力・持久力、バランス検査、敏捷テストを加えたアンチエイジング（抗加齢）ドックを開始し、パンフレット、ホームページ等で周知を図った。 ○ エ 脳研センターでは、平成25年1月より再来受付機を導入し、スムーズな受付業務と患者誘導により受診時の不満解消に努めた。また、自動精算機導入により会計時の待ち時間短縮を図った。 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) より安心で信頼される医療の提供			B	総合的な評定としては概ね年度計画どおり実施していると認められる。
① 医療安全対策			A	年度計画どおり実施していると認められるが、組織体制の構築による医療安全対策はもとより、職員の医療安全に対する意識の保持・向上のため、継続した取組が求められる。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「医療安全を推進する院内組織」において医療事故に関する情報の収集・分析に努め、医療安全対策を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脳研センターは診療を横断的に支援する診療支援部の増員や適正な配置を行い診療現場の負担軽減を図り、余裕のない中で生じることの多い医療過誤を回避し、安全な医療の提供を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 脳研センターでは、安全な医療を提供するため総合的な診療支援体制の構築を図っており、平成24年度は、外来診察部門に外来クラーク及び医療クラークを配置し、医師等の事務作業の負担を軽減し医療過誤の回避を図った。 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<p>● 「医療安全を推進する院内組織」において医療事故に関する情報の収集・分析に努め、医療安全対策を徹底する。</p>	<p>○ 【脳研センター】 医療安全推進室において医療事故、ヒヤリ・ハット報告事例の収集、分析及び対策の協議を行ったほか、各部門の責任者等で組織する医療安全推進委員会で更に協議し、全職員への周知を行った。</p> <p>○ 【リハセン】 リハセンにおいて診療放射線技師法の違反事案が発生したことから、医療安全に対する認識不足・軽視が潜んでいたことを重く受け止め、法令遵守、医療安全対策の一層の徹底のため、管理・教育体制の見直し等を図った。 (具体策) ・ 防止策として、データ管理簿及びフィルム管理簿の作成と点検の体制を整備した。 ・ 法令遵守及び医療安全に関する研修を重要課題として位置付けた。 ・ 科内ミーティング等の徹底により職員間の連絡調整及びコミュニケーションの向上を図った。 ・ 病院全体として、病院長訓示、コミュニケーション訪問の活用を通じて、改めて法令遵守の徹底を図った。</p> <p>また、医療安全管理委員会を開催し、事故・ヒヤリハット事例を報告し、検討した結果を各部署にフィードバックした。 さらに、医療安全対策を徹底するため、情報収集・分析・対策に基づき事故・ヒヤリハット報告書を作成し、事例の要因分析を行い、対策を検討、実施した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 院内感染対策</p> <p>■ 患者、家族等の安全や病院職員の健康の確保のため、感染源や感染経路などに応じた適切な院内感染予防策を実施するなど、院内感染対策の充実を図る。</p>	<p>● 患者、家族等の安全や病院職員の健康の確保のため、感染源や感染経路などに応じた適切な院内感染予防策を実施するなど、院内感染対策の充実を図る。</p>	<p>○ 感染予防対策として、職員の意識向上のための講習会の開催、院内巡視の実施、院内感染予防策マニュアルや掲示物等による情報共有を行い、さらに標準予防策の周知を行った。</p> <p>また、職員が感染症に罹患した場合の就業禁止措置について、疾患別の就業禁止期間等の基準や、サービスの取扱等を詳細に定め、職員に周知したほか、業務委託先等の従業員の感染症罹患時の対応に係る取扱いも定めた。</p> <p>インフルエンザ、感染性胃腸炎が発生した際には、院内マニュアルに従い、発生初期からの迅速な対応ができ、拡大・深刻化することなく早期の収束を図ることができた。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>③ 法令遵守と情報公開等の推進</p> <p>■ ア 県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。</p>	<p>● ア 公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。</p>	<p>○ ア リハセンにおいて診療放射線技師法の違反事案が発生したことから、法令遵守の一層の徹底のため、管理・教育体制の見直し等を図った。</p> <p>(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防止策として、データ管理簿及びフィルム管理簿の作成と点検の体制を整備した。 ・ 法令遵守及び医療安全に関する研修を重要課題として位置付けた。 ・ 科内ミーティング等の徹底により職員間の連絡調整及びコミュニケーションの向上を図った。 ・ 病院全体として、病院長訓示、コミュニケーション訪問の活用を通じて、改めて法令遵守の徹底を図った。 <p>また、医療法に基づく医療監視、東北厚生局の医療指導、消防法関係の調査・指導等に適宜適切に対応して、関係法令の遵守に努めるとともに各種内部規程の策定や見直し、倫理委員会における医学研究及び医療行為のチェック、周知文書の掲示等を通じて職員の医療倫理の徹底を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 倫理委員会の開催実績 脳研センター 5回 リハセン 5回 	C	<p>今後とも法令遵守意識の保持、医療倫理の徹底を図るための実効性ある取組が求められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ イ カルテ等の個人の診療情報の適正な管理を行うため、その体制を確保するとともに、秋田県個人情報保護条例及び病院機構の診療情報の提供に関する規程に基づき、患者及びその家族への情報開示を適切に行う。</p> <p>■ ウ 経営状況の公表により病院機構の運営の透明性を図るとともに、情報公開請求については、秋田県情報公開条例及び病院機構の情報公開に関する規程に基づき、適切に行う。</p>	<p>● イ カルテ等の個人の診療情報の適正な管理を行うため、その体制を確保するとともに、保有する個人情報の保護について、法律等に基づき、患者及びその家族への情報開示を適切に行う。</p> <p>● 年度計画における計画はない。</p>	<p>○ イ 診療情報提供規程に基づき、情報開示を適切に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報開示件数実績 脳研センター 1件 リハセン 3件 		

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				評定
2 医療に関する調査及び研究				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ 脳研センターは、脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の疫学、予防、病態生理、病理診断、画像診断、機能診断、治療法、基礎疾患、合併症、医療システムに関する調査及び研究を推進し、その成果の公表や説明会の開催、他の医療機関との共同研究や人事の交流などにより、医療水準の向上と均てん化を図る。</p>	<p>● (1) 脳研センターの研究部門は、脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の疫学、予防、病態生理、病理診断、画像診断、機能診断、治療法、基礎疾患、合併症、医療システムに関する調査及び研究を行い、学会発表、論文発表を行う。</p> <p>● (2) その成果は、ホームページや新聞、脳研センター主催の脳卒中フェアにおいて県民へ公表する。</p> <p>● (3) 脳研センターの研究部門に設置した研究活動を横断的に支援する組織（研究支援部）を充実し、研究支援を中心とした業務を積極的に行う。</p> <p>● (4) 脳研センターの研究部門が県内外の研究機関、医療機関と協同して取り組む研究課題、研究計画を策定する。</p>	<p>○ (1) 脳研センターの研究部門は、脳・循環器疾患の予防、診断、治療及び機能回復に係る調査研究を行い、学会発表や論文発表を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会発表 182件 ・ 論文発表 53件 <p>○ (2) その結果は、ホームページや新聞、脳卒中フェア、出前講座などで県民に公表した。</p> <p>○ (3) 平成24年4月から研究支援部に専従職員を配置し、関連業務を迅速かつ的確に行ったほか、各研究部秘書の業務を見直し、適正な業務配分を行った。</p> <p>○ (4) 当センター内外の研究者との大規模共同研究プロジェクトとして、一次予防やフォローアップの体制づくりに向けた県内医療機関との連携による脳卒中発症に関する危険因子の大規模調査ほか1件を選定し、複数年にわたる研究に取り組んだ。</p>		<p>学会発表件数が年々増加するなど引き続き活発な研究活動が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					評定
3 医療に関する地域への貢献					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 地域医療への貢献			A	総合的な評定としては年度計画どおり実施していると認められる。	
① 研修会への講師派遣			A	年度計画どおり実施していると認められる。県内医療機関への定期的な医師派遣については、より積極的な取組が期待される。	
<p>■ 医師等による地域の医療機関等への支援、地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣等に取り組む。</p>	<p>● ① 脳研センター</p> <p>ア 医師不足で悩んでいたり、専門医療の提供を希望する県内医療機関へ医師を派遣する。</p> <p>イ 県内外で開催するICLS（医療従事者による救命救急処置のトレーニング）、PSLS（脳卒中病院前救護のトレーニング）、ISLS（脳卒中初期診療のトレーニング）等、各種の講習会や研修会へ講師を派遣する。</p> <p>ウ 「秋田脳研だより」を発行し、脳研センターの診療体制、画像診断サービス等について県内医療機関へ周知し、連携強化を図る。</p> <p>エ 脳卒中フェアを開催し、医療従事者へ脳卒中診療の基本を講習して医療水準の均てん化を図る。</p> <p>● ② リハセン</p> <p>ア 秋田道沿線地域医療連携協議会を通じて、地域完結型医療の実現に向け、引き続き地域医療連携の推進を図る。</p> <p>● イ 大曲仙北医師会がうつ病対策の一環として実施している「かかりつけ医ー精神科診療連携」の取組に積極的に協力する。</p>	<p>○ ① 脳研センター</p> <p>ア 県内14医療機関の要請に応じ診療指導のため定期的に医師を派遣した。</p> <p>イ 各研修コースにコースディレクターやコーディネーター、ファシリテーター、インストラクターとして、延べ18名の講師を派遣し、医療従事者や救急隊員のスキルアップ及び脳卒中急性期医療の底上げを図った。</p> <p>ウ 平成24年7月に他医療機関との連携強化を図るため、「秋田脳研だより」を作成し、県内及び一部県外医療機関に配布した。</p> <p>エ 平成24年4月に脳卒中セミナーを開催し、県内外から11名の医師が参加し、脳卒中診療の基礎を講習した。</p> <p>○ ② リハセン</p> <p>ア 秋田道沿線地域医療連携協議会の開催等を通じて、当センター医師・看護師等による講演等を積極的に行った。</p> <p>○ イ 依頼を受けた医療相談連携科が医師に相談の上、速やかに外来予約を行い、迅速に診察を行うとともに、医師が診察当日に診察所見を依頼医へ報告した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 医療機器の共同利用等</p> <p>■ 地域の医療機関との連携の強化により、高度医療機器の共同利用や、画像診断サービスを拡大する。</p>	<p>● 年度計画における計画はない。</p>	<p>○ 【脳研センター】 画像診断センターにおいて、高度医療機器を用いた画像診断サービスを県内医療機関へ提供した。 実績 P E T 335件、MR I 59件、3 D-C T 1件、C T 3件、エコー 1件</p> <p>○ 【リハセン】 紹介のあった検査を確実に実施し、精査等結果を紹介元病院に報告した。 実績 C T 127件、MR I 41件、S P E C T 25件</p>	-	
<p>③ 地域リハビリ検診の展開</p> <p>■ 在宅障害者の社会復帰に向けて、介護施設との連携により地域リハビリ検診を展開する。</p>	<p>● 在宅高齢者や障害のある患者、施設利用者を対象とした地域リハビリ検診の対象施設の拡大を図る。</p> <p>● 大仙・仙北地域におけるリハセンの役割をさらに高めるため、リハセンの機能を活用して在宅医療支援機能や訪問看護・訪問リハ機能を担うことについての基礎的検討を行う。</p>	<p>○ 地域リハビリ検診を大仙市内の2施設において、デイサービス利用者や入所者の計19名を対象に実施した。 また、対象施設の拡大等を図るため、各福祉施設スタッフを対象に、研修会「栄養障害とその管理」を開催し、アンケート等によりニーズを探った。</p> <p>○ 上記研修会において、アンケートによりニーズのマッチングを探ったほか、通所リハビリテーションをはじめとする介護事業への参入の可否について、法的可能性を探る等の基礎的検討を行った。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められるが、地域リハビリ検診の対象施設拡大について一層の取組が望まれる。</p>
<p>④ 教育研修の推進</p> <p>■ ア 県内の医療従事者の育成を図るため、教育研修体制を整備し、専門分野の研修生等の受入れを行う。</p> <p>■ イ リハセンは、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象の技術研修会を開催するとともに、介護予防の専門講習会の開催にも取り組む。</p>	<p>● 県の地域医療再生計画におけるリハビリテーションスタッフ育成事業として、県内のリハビリテーション医療従事者への講義・実技等の研修を行う。</p> <p>● 施設等の看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象とした認知症に関する講演会を開催し、関連知識の理解を深めるとともに、看護・介護等の技術向上に寄与する。</p>	<p>○ 県の地域医療再生計画におけるリハビリテーションスタッフ育成支援事業として、県内のリハビリテーション医療従事者への講義・実技等の研修を行った。 ・研修回数 16回 ・延べ参加人数 300人</p> <p>○ 各福祉施設スタッフを対象に、研修会「栄養障害とその管理」を開催した。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(2) 県民の医療や健康に関する情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県民を対象とした公開講座の開催、ホームページでの疾病等に関する情報提供等の健康に関する保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組む。 ■ 高齢者を対象にリハビリ健康教室やリハビリ相談を行うとともに、高齢者の健康増進のためにリハセンで考案した秋田ドンパン体操の普及に努める。 ■ リハセンは、介護予防に力点を置いた講演や講話を開催し、県民の寝たきり・認知症状態の予防に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ① 脳研センター 脳研センター主催の脳卒中に関する催し、日本脳卒中協会と共催の催し、認知症などの各種のテーマで行う脳研出前講座のほか、ホームページを活用し、疾病等に関する情報提供を行い、健康を維持する方法や発病時の対応等について県民の理解を図る。 ● ② リハセン ア 精神疾患、認知症、脳卒中やその後遺症、嚥下障害等に関する知識の普及を図るため、院内各部署が県民向け健康情報の内容の充実を図り、「リハセンだより」やホームページを利用して発信する。また、院内外で実施している「リハビリ講座」、「リハビリ健康教室」の内容をホームページを通じて発信する。 イ 地域医療体制の維持、地域完結型医療の構築の必要性についての理解を図るため、秋田道沿線地域医療連携協議会や大仙・仙北医療圏地域医療連携推進協議会の活動の一環として企画される県民向け講演会に協力する。 ウ 認知症や脳卒中後遺症による生活上の機能障害・能力低下・ハンディキャップへの理解を深めるため、地域で開催される講演会・研修会等に積極的に講師を派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ① 脳研センター 脳卒中フェア、脳研出前講座を開催したほか、ホームページや新聞等を利用して疾病などに関する情報提供を積極的に行い、健康を維持する方法や発病時の対応等について県民へ周知を図った。 開催実績 脳卒中フェア 3回 脳研出前講座 6回 新聞(健やかワンポイント) 12回 新聞広告 1回 新聞記事 1回 情報誌 1回 テレビ取材 2回 ○ ② リハセン ア リハビリテーション、精神障害及び認知症等に関する理解を深めるため、各科の特徴、治療上の留意点及び「リハビリ講座」の講義内容等をホームページに掲載し、情報発信した。 イ 秋田道沿線地域医療連携協議会の講演・シンポジウムを3回開催した。(大仙・仙北医療圏地域医療連携推進協議会と共催1回を含む。) ウ 平成24年10月に「リハセン15周年記念講演会」を一般、施設スタッフを対象に開催した。テーマを「こころもからだもお達人で」とし、精神医療、リハビリテーション医療、認知症医療の3部門の講話、知事の特別講話といった構成で実施したほか、会場に隣接してブースを設け、健康チェック・健康相談、認知症相談、嚥下(飲み込み)相談、精神的ストレスに関する相談、リハビリテーションに関する相談、薬に関する相談、栄養相談、認知症スクリーニングチェックといった相談に応じた。 また、年間を通じて、積極的に講演会・研修会の講師派遣に努め、35件の講師等依頼に対応した。 	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					評定
4 災害時における医療救護等					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 脳研センターは、大規模災害における県民の健康・生命を守るため、迅速に対応する災害医療チーム（DMAT）を整備し、医療救護に取り組む。また、県内外のDMATと連携を密にし、県内のみならず他県の大規模災害にも対応できる訓練・研修を行い、質の向上と維持を図る。</p>	<p>● (1) 脳研センターは、大規模災害へ常時の対応を図るため2チーム体制になったDMATについて必要な装備の整備を進める。</p> <p>● (2) 脳研センターは、秋田県内で開催される各種防災訓練、新潟県で開催予定の東北DMAT参集訓練（約250名が参集）に参加する。その他、DMAT東北地方研修会にも参加し、災害医療に関わる他の組織と緊密な協力関係を構築し、DMATの質の向上と維持を図る。</p>	<p>○ (1) 脳研センターは、国の災害拠点病院設備整備事業等により、衛星携帯電話などの通信装備、モバイルパソコンとプリンターなど災害時本部活動に必要な資機材、超音波診断装置などの医療資機材の充実を図った。</p> <p>○ (2) 脳研センターは、下記のような県内外で行われた訓練、研修に参加し、DMATの質の向上と維持を図った。また、県内外のDMATや関係各機関との密接な協力関係を構築した。</p> <p>秋田県総合防災訓練 1回 秋田空港災害訓練 1回 秋田市消防との合同訓練 1回 DMAT東北地方研修会 1回 DMAT全国連絡会議 1回 東北ブロック技能維持研修 2回</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					評定
1 効率的な運営体制の構築					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 管理体制の構築			A		
<p>■ 医療スタッフの弾力的な配置等により、医療需要や患者動向の変化等へ対応し、医療サービスの向上を図る。さらなる経営改革を推進するため、理事長を中心に本部事務局、両センターが一体的に取り組む体制を構築する。</p>	<p>● 脳研センターは、センター長の統括のもと各部門が一体となって機能するよう体制強化を図る。</p> <p>● リハセンは、神経内科、精神科両方の技術を活用でき、充実した画像診断体制と高度のリハビリテーション体制を持つ、リハセンの特殊性を生かした「認知症診療部」を組織するとともに、認知症に関わるソーシャルワーク部門の再編・充実、病棟機能の再編をあわせて行い、認知症医療の内部体制の強化・拡大を図る。</p>	<p>○ センター長室職員の増員による機能強化、外部からの看護部長等の採用（公募制）による看護部の体制改善など、各部門が一体となって機能するための体制強化を行った。</p> <p>○ 平成24年4月に「認知症診療部」を設置するとともに、医療相談室と地域医療連携科を統合し「医療相談連携科」に再編し、認知症診療体制を強化した。また、病棟機能の再編については、精神科医師の認知症診療部兼務体制の整備及び高次脳機能障害患者の精神科病棟での受入れを行った。</p>		<p>両センターにおいて関連部門が一体となって機能するための管理体制構築の取組が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 効率的な業務運営の実現				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務の整理統合や、財務会計システム及び人事給与システムの導入により、効率的な業務運営に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脳研センター及びリハセンの共通業務の取扱方法の統一化を進めるとともに、業務の整理統合に向けて、引き続き個別業務の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 脳研、リハセン及び本部事務局の事務部門職員による定期的な会議を6回開催し、契約、労務管理等の事務処理方法の統一化や認識の共有化を図り、業務の見直しを行ったほか、両センターの給与等の予算・経理事務や、財務諸表等の作成業務の一部について、本部事務局への集中化を図った。 	A	年度計画どおり実施していると認められる。
(3) 職員の意識改革				
<ul style="list-style-type: none"> ■ さらなる経営改革に向けた教育・研修会等を通じて、職員の経営意識の醸成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営等に関する講習会を開催し、職員の経営意識の向上を図るとともに、脳研センター及びリハセンの経営に関する情報開示を行い、経営への関心を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部講師による経営講習会を両センターで実施したほか、新規採用職員研修、病院機構ニュース（年2回全職員配付）で法人及び両センターの経営状況を説明し、職員の経営意識の向上を図った。 	B	概ね年度計画どおり実施していると認められる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				評定
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営に精通し、病院機構の経営の中心となる専門家を登用する。 ■ 診療報酬事務、病院経営等の専門研修を実施し、事務職員の専門性の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● (1) 経営の中核となる職員を確保するため職務経験者採用を行う。 ● (2) 事務職員の専門性向上を図るため引き続き講習会等への受講を勧めるほか、職場での実務を通じて行う教育訓練を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 職務経験者として、企画、経理、給与業務それぞれに精通した専門性の高い事務職員3名の採用を決定した。 ○ (2) 診療報酬事務、病院経営、給与事務等に関する各種講習会等に延べ約70名が参加したほか、特に新規採用職員については病棟現場研修、先輩職員等による実務を通しての実践的な教育訓練を実施した。 		年度計画どおり実施していると認められる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

評定

3 収入の確保、費用の節減

B

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 収入の確保			B	病床利用率が目標に達していないものの、脳ドック及びPET検診の件数が目標を上回っており、概ね年度計画どおり実施していると認められる。
<p>【① ア 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (7) 脳卒中急性期患者の受入れ拡大 ・病床利用率の目標（再掲） 【脳研センター】 平成19年度実績 63% 平成25年度目標値 88% ■ (イ) 回復期リハビリの充実 ■ (ウ) 脳ドック、PET検診枠の拡大 ・脳研センターの脳ドック、PET受診枠の目標 【脳ドック】 平成19年度実績 963件 平成25年度目標値 1,150件 【PET受診】 平成19年度実績 51件 平成25年度目標値 70件 	<p>【① ア 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (7) 4階病棟（全診療部の混合病棟）に勤務する看護師を増員することにより、病床利用率の向上を図る。 ・病床利用率の目標（再掲） 【脳研センター】 平成23年度実績見込み 68.5% (71.0%) 平成24年度目標値 80.6% (83.5%) ※退院日の病床利用数を除く。()は、退院日の病床利用数を含む。 ● 年度計画における計画はない。 ● (イ) 脳研出前講座や脳研センター主催の各種催しにおいて脳ドックのPRに努めるほか、脳ドックの検査内容と料金体系を改定し、利用促進を図る。 ・脳研センターの脳ドック、PET検診数の目標 【脳ドック】 平成23年度実績見込み 970件 平成24年度目標値 1,130件 【PET検診】 平成23年度実績見込み 30件 平成24年度目標値 40件 	<p>【① ア 脳研センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (7) 4階病棟の病床数を適性規模（66床→60床）にするとともに、3人夜勤を4人夜勤とするため、計画的に看護師を増員し、患者数、病床利用率が前年度に比べ向上した。 ・病床利用率の実績（再掲） 【脳研センター】 平成23年度実績 68.5% (71.1%) 平成24年度実績 72.6% (75.3%) ※退院日の病床利用数を除く。()は、退院日の病床利用数を含む。 ○ (イ) 脳卒中の予防活動として脳ドックのPRを実施したほか、検査内容と料金体系の改定により、受診者数が大幅に増加した。 ・脳研センターの脳ドック、PET検診数の実績 【脳ドック】 平成23年度実績 973件 平成24年度実績 1,138件 【PET検診】 平成23年度実績 30件 平成24年度実績 59件 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【②】 ■ 診療報酬の請求漏れ及び減点の防止を徹底する。</p> <p>【③】 ■ 未収金の発生を未然に防止するとともに、早期の回収に取り組む。</p>	<p>● (エ) 入院栄養指導件数の増加を図る。</p> <p>【②】 ● 診療報酬の請求漏れ及び減点の防止を徹底する。</p> <p>【③】 ● クレジット払いを含めた多様な納入方法により未収金発生の防止と早期回収に努めるとともに、法的措置等により時効中断、回収強化を図る。</p>	<p>○ (エ) 入院患者に対する栄養指導を行い、平成24年度は217件実施し、前年度実績を上回った。</p> <p>【②】 ○ 【脳研センター】 毎月、診療報酬の請求に関わる職員による検討会をセンター長も出席して開催し、請求漏れ、減点の防止について個別に精査し防止する方法を策定し実施に努めた。 ・ 診療報酬の査定率 0.231%</p> <p>【リハセン】 診療報酬の査定分析等の検討会を実施したほか、職員間の情報共有や定期的な学習会の開催により知識向上を図り、請求漏れ及び減点の防止に努めた。 ・ 診療報酬の査定率 0.04%</p> <p>【③】 ○ クレジットカード支払などによる患者の利便性向上等により、未収金発生の未然防止に努めたほか、未収金の回収に係る法的措置として、支払督促の申立てを3件実施した。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(2) 費用の節減</p> <p>■ 業務委託や物品購入における複数年契約の導入や、競争原理の徹底等の多様な契約手法を活用する。</p> <p>■ 物流管理システムによる医薬品等の適正な在庫管理、共同購入等により、医薬費用等の節減に努める。</p>			B	<p>対前年度比1%の削減目標を設定した経費のほとんどが大幅に増加していることから、費用の節減について抜本的な対策を講じる必要がある。</p>
<p>● 業務委託における複数年契約の導入、競争原理の徹底等の多様な契約手法を活用する。</p> <p>● 物流管理システムによる医薬品等の適正な在庫管理や消耗品の共同購入等により、医薬費用等の節減に努める。</p>	<p>○ 医療機器等の調達から維持までをまとめて一つの複数年契約とし、総額での入札を行うことによるライフサイクルコストの圧縮を図ったほか、清掃等の通年実施業務の各委託業務について、複数年契約とした業務委託件数をさらに増やし、コスト削減を図った。また、これまでの契約方法について点検、見直しを行い、随意契約等によることが真にやむを得ないものを除き、可能な限り競争入札等に移行し競争性を確保するようにした。</p> <p>○ 医薬品等について採用医薬品や定数の見直しを行い、適正な在庫管理を行ったほか、消耗品については、次のとおり両センターで共同購入を行った。</p> <p>共同購入品 (前年度実績) 消耗品 62品目 (58品目)</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ 消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費は、平成22年度以降、対前年度▲1%を目標に削減に努める。</p>	<p>● 消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費は、対前年度1%減を目標に削減に努める。</p> <p>● 光熱費の削減を図るため、省エネ診断結果に基づいた修繕等を計画的に実施する。</p>	<p>○ 【脳研センター】 ボイラー運転を発熱量単価がより低廉な都市ガスへ転換（燃料費の減、光熱水費の増）するなど、費用削減の工夫を行ったが、建物老朽化に伴う修繕費の増、ヘリポート融雪機器の稼働等事業規模の拡大により目標達成に至らなかった。</p> <p>平成24年度経費等の実績(前年度実績) 消耗品費 35,713千円(29,205千円) 22.3%増 光熱水費 107,270千円(77,455千円) 38.5%増 燃料費 5,028千円(34,240千円) 85.3%減 修繕費 65,721千円(52,169千円) 26.0%増</p> <p>○ 【リハセン】 事業規模の拡大等により、各経費いずれも目標達成に至らず、特に修繕費については、前年度に震災対応分が増加し今年度に持ち越しとなった修繕があったことにより、大幅に増加した。</p> <p>平成24年度経費等の実績(前年度実績) 消耗品費 27,926千円(25,692千円) 8.7%増 光熱水費 61,305千円(57,379千円) 6.8%増 燃料費 72,076千円(67,005千円) 7.6%増 修繕費 36,857千円(21,575千円) 70.8%増</p> <p>○ 脳研センターは、省エネ診断結果に基づきエネルギー中長期計画に盛り込んでいた熱源水ポンプインバータ化工事を実施するなど、修繕等を計画どおり行った。</p> <p>リハセンは、省エネ診断結果を踏まえて2カ年で実施する計画を策定した。施設の修繕に係る中長期計画を勘案したところ、防災設備の更新工事等の経費がかさんだため、省エネにかかる計画は平成25年度に実施することとした。</p>		

III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画			評 定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
中期計画の項目			B		
1 予算					
<p>■ 「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」を着実に実行することにより、中期計画期間内に経常収支比率100%以上を達成する。</p> <p>(注) 経常収支比率：収支計画に係る経営指標で、収入の部の合計÷支出の部の合計で求める。</p> <p>平成21年度～平成25年度（単位：百万円）</p>					
平成24年度（単位：百万円）			平成24年度（単位：百万円）		
区	分	金額	区	分	金額
収 入	営業収益	37,469	収 入	営業収益	7,968
	医業収益	23,793		医業収益	5,110
	受託収益	220		受託収益	35
	運営費交付金	13,456		運営費交付金	2,720
				補助金等	12
				寄附金収益	91
				その他営業収益	0
	営業外収益	1,184		営業外収益	243
	運営費交付金	940		運営費交付金	168
	その他営業外利益	244		その他営業外収益	75
資本収入	6,042	資本収入	1,297		
運営費交付金	3,819	運営費交付金	812		
長期借入金	1,723	長期借入金	421		
その他の資本収入	500	その他資本収入	64		
計	44,695	計	9,508		
支 出	営業費用	33,431	支 出	営業費用	7,039
	医業費用	33,027		医業費用	6,908
	給与費	20,289		給与費	4,140
	材料費	5,262		材料費	1,314
	経費	6,831		経費	367
	研究研修費	620		研究研修費	141
	その他医業費用	25		その他医業費用	946
	一般管理費	404		一般管理費	131
	営業外費用	1,478		基金等事業費	0
	資本支出	7,946		営業外費用	311
建設改良費	2,144	資本支出	2,059		
償還金	5,802	建設改良費	849		
計	42,855	償還金	1,210		
計	42,855	計	9,409		
<p>[人件費の見積り]</p> <p>■ 期間中総額20,489百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>[運営費交付金]</p> <p>■ 料金助成のための運営費交付金とする。</p>			<p>※ 営業収益における運営費交付金には、運営費負担金が含まれている。</p> <p>※ 営業外収益及び資本収入における運営費交付金は、運営費負担金である。</p>		
<p>[寄附金の用途等]</p> <p>脳血管医学振興基金事業に充てるものとして受領する寄附金については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出するものとする。</p>			<p>[人件費]</p> <p>期間中総額4,191百万円を支出した。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目		年度計画に係る実績		評価結果の説明及び特筆すべき事項等
2 収支計画	平成24年度		平成24年度		
平成21年度～平成25年度 (単位：百万円)	(単位：百万円)		(単位：百万円)		
区 分 金額	区 分 金額	区 分 金額	区 分 金額		
収入の部 43,653	収入の部 9,086	収入の部 9,002			
営業収益 42,469	営業収益 8,843	営業収益 8,756			
医業収益 23,772	医業収益 5,106	医業収益 4,999			
受託収益 210	受託収益 33	受託収益 65			
運営費交付金収益 17,275	運営費交付金収益 3,344	運営費交付金収益 3,326			
補助金等収益 15	補助金等収益 15	補助金等収益 11			
寄附金収益 5	寄附金収益 5	寄附金収益 14			
資産見返運営費交付金戻入 26	資産見返運営費交付金戻入 146	資産見返運営費交付金戻入 145			
資産見返補助金等戻入 9	資産見返補助金等戻入 9	資産見返補助金等戻入 10			
資産見返寄附金戻入 0	資産見返寄附金戻入 0	資産見返寄附金戻入 1			
資産見返物品受贈額戻入 1,186	資産見返物品受贈額戻入 185	資産見返物品受贈額戻入 185			
営業外収益 1,184	営業外収益 243	営業外収益 246			
運営費交付金収益 940	運営費交付金収益 168	運営費交付金収益 167			
その他営業外収益 244	その他営業外収益 75	その他営業外収益 79			
支出の部 43,529	支出の部 9,322	支出の部 9,272			
営業費用 42,053	営業費用 8,894	営業費用 8,854			
医業費用 41,654	医業費用 8,766	医業費用 8,730			
給与費 23,512	給与費 4,922	給与費 4,887			
材料費 5,262	材料費 1,251	材料費 1,227			
経費 6,510	経費 359	経費 412			
減価償却費 4,985	減価償却費 1,192	減価償却費 1,207			
資産減耗費 88	資産減耗費 1	資産減耗費 2			
研究研修費 590	研究研修費 134	研究研修費 107			
その他 707	その他 907	その他 888			
一般管理費 399	一般管理費 128	一般管理費 124			
営業外費用 1,476	営業外費用 428	営業外費用 418			
基金等事業費 0	基金等事業費 0	基金等事業費 0			
臨時損失 0	臨時損失 0	臨時損失 0			
純利益 124	純利益 ▲ 236	純利益 ▲ 270			
		※ 営業収益における運営費交付金収益は、損益計算書における運営費交付金収益と運営費負担金収益の合計である。			
		営業収益における資産見返運営費交付金戻入は、損益計算書における資産見返運営費負担金戻入である。			
		営業外収益における運営費交付金収益は、損益計算書における運営費負担金収益である。			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																		
3 資金計画 平成21年度～平成25年度 (単位：百万円)	平成24年度 (単位：百万円)	平成24年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>44,695</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>38,653</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>23,793</td> </tr> <tr> <td> 受託事業による収入</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>14,396</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による収入</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>4,319</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による収入</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>43,117</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>35,171</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>20,289</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>5,524</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による支出</td> <td>9,358</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>2,144</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>2,144</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金返済による支出</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務</td> <td>4,994</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>1,578</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	44,695	業務活動による収入	38,653	診療業務による収入	23,793	受託事業による収入	220	運営費交付金による収入	14,396	その他の業務活動による収入	244	投資活動による収入	4,319	運営費交付金による収入	3,819	その他の投資活動による収入	500	財務活動による収入	1,723	長期借入による収入	1,723	資金支出	43,117	業務活動による支出	35,171	給与費支出	20,289	材料費支出	5,524	その他の業務活動による支出	9,358	投資活動による支出	2,144	有形固定資産の取得による支出	2,144	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	5,802	長期借入金返済による支出	808	移行前地方債償還債務	4,994	その他の財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	1,578	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>11,428</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>8,170</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>5,049</td> </tr> <tr> <td> 受託事業による収入</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>2,887</td> </tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による収入</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による収入</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>前事業年度よりの繰越金</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>11,158</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>7,320</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>4,224</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>1,314</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による支出</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>1,585</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金返済による支出</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による支出</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>翌事業年度への繰越金</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	11,428	業務活動による収入	8,170	診療業務による収入	5,049	受託事業による収入	35	運営費交付金による収入	2,887	補助金等による収入	32	その他の業務活動による収入	167	投資活動による収入	1,409	運営費交付金による収入	41	その他の投資活動による収入	1,368	財務活動による収入	1,193	長期借入による収入	421	運営費交付金による収入	772	前事業年度よりの繰越金	656	資金支出	11,158	業務活動による支出	7,320	給与費支出	4,224	材料費支出	1,314	その他の業務活動による支出	1,782	投資活動による支出	2,628	有形固定資産の取得による支出	1,043	その他の投資活動による支出	1,585	財務活動による支出	1,210	長期借入金返済による支出	251	移行前地方債償還債務	955	その他の財務活動による支出	4	翌事業年度への繰越金	270	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>12,778</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>4,972</td> </tr> <tr> <td> 受託事業による収入</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>2,868</td> </tr> <tr> <td> 補助金による収入</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による収入</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>2,826</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による収入</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>前事業年度よりの繰越金</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>12,319</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>7,206</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>4,177</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による支出</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>3,904</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>2,939</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金返済による支出</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による支出</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>翌事業年度への繰越金</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	12,778	業務活動による収入	8,103	診療業務による収入	4,972	受託事業による収入	93	運営費交付金による収入	2,868	補助金による収入	4	その他の業務活動による収入	166	投資活動による収入	2,826	運営費交付金による収入	41	その他の投資活動による収入	2,785	財務活動による収入	1,193	長期借入による収入	421	運営費交付金による収入	772	前事業年度よりの繰越金	656	資金支出	12,319	業務活動による支出	7,206	給与費支出	4,177	材料費支出	1,293	その他の業務活動による支出	1,736	投資活動による支出	3,904	有形固定資産の取得による支出	965	その他の投資活動による支出	2,939	財務活動による支出	1,209	長期借入金返済による支出	251	移行前地方債償還債務	955	その他の財務活動による支出	3	翌事業年度への繰越金	459		
区 分	金 額																																																																																																																																																																					
資金収入	44,695																																																																																																																																																																					
業務活動による収入	38,653																																																																																																																																																																					
診療業務による収入	23,793																																																																																																																																																																					
受託事業による収入	220																																																																																																																																																																					
運営費交付金による収入	14,396																																																																																																																																																																					
その他の業務活動による収入	244																																																																																																																																																																					
投資活動による収入	4,319																																																																																																																																																																					
運営費交付金による収入	3,819																																																																																																																																																																					
その他の投資活動による収入	500																																																																																																																																																																					
財務活動による収入	1,723																																																																																																																																																																					
長期借入による収入	1,723																																																																																																																																																																					
資金支出	43,117																																																																																																																																																																					
業務活動による支出	35,171																																																																																																																																																																					
給与費支出	20,289																																																																																																																																																																					
材料費支出	5,524																																																																																																																																																																					
その他の業務活動による支出	9,358																																																																																																																																																																					
投資活動による支出	2,144																																																																																																																																																																					
有形固定資産の取得による支出	2,144																																																																																																																																																																					
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																					
財務活動による支出	5,802																																																																																																																																																																					
長期借入金返済による支出	808																																																																																																																																																																					
移行前地方債償還債務	4,994																																																																																																																																																																					
その他の財務活動による支出	0																																																																																																																																																																					
次期中期目標期間への繰越金	1,578																																																																																																																																																																					
区 分	金 額																																																																																																																																																																					
資金収入	11,428																																																																																																																																																																					
業務活動による収入	8,170																																																																																																																																																																					
診療業務による収入	5,049																																																																																																																																																																					
受託事業による収入	35																																																																																																																																																																					
運営費交付金による収入	2,887																																																																																																																																																																					
補助金等による収入	32																																																																																																																																																																					
その他の業務活動による収入	167																																																																																																																																																																					
投資活動による収入	1,409																																																																																																																																																																					
運営費交付金による収入	41																																																																																																																																																																					
その他の投資活動による収入	1,368																																																																																																																																																																					
財務活動による収入	1,193																																																																																																																																																																					
長期借入による収入	421																																																																																																																																																																					
運営費交付金による収入	772																																																																																																																																																																					
前事業年度よりの繰越金	656																																																																																																																																																																					
資金支出	11,158																																																																																																																																																																					
業務活動による支出	7,320																																																																																																																																																																					
給与費支出	4,224																																																																																																																																																																					
材料費支出	1,314																																																																																																																																																																					
その他の業務活動による支出	1,782																																																																																																																																																																					
投資活動による支出	2,628																																																																																																																																																																					
有形固定資産の取得による支出	1,043																																																																																																																																																																					
その他の投資活動による支出	1,585																																																																																																																																																																					
財務活動による支出	1,210																																																																																																																																																																					
長期借入金返済による支出	251																																																																																																																																																																					
移行前地方債償還債務	955																																																																																																																																																																					
その他の財務活動による支出	4																																																																																																																																																																					
翌事業年度への繰越金	270																																																																																																																																																																					
区 分	金 額																																																																																																																																																																					
資金収入	12,778																																																																																																																																																																					
業務活動による収入	8,103																																																																																																																																																																					
診療業務による収入	4,972																																																																																																																																																																					
受託事業による収入	93																																																																																																																																																																					
運営費交付金による収入	2,868																																																																																																																																																																					
補助金による収入	4																																																																																																																																																																					
その他の業務活動による収入	166																																																																																																																																																																					
投資活動による収入	2,826																																																																																																																																																																					
運営費交付金による収入	41																																																																																																																																																																					
その他の投資活動による収入	2,785																																																																																																																																																																					
財務活動による収入	1,193																																																																																																																																																																					
長期借入による収入	421																																																																																																																																																																					
運営費交付金による収入	772																																																																																																																																																																					
前事業年度よりの繰越金	656																																																																																																																																																																					
資金支出	12,319																																																																																																																																																																					
業務活動による支出	7,206																																																																																																																																																																					
給与費支出	4,177																																																																																																																																																																					
材料費支出	1,293																																																																																																																																																																					
その他の業務活動による支出	1,736																																																																																																																																																																					
投資活動による支出	3,904																																																																																																																																																																					
有形固定資産の取得による支出	965																																																																																																																																																																					
その他の投資活動による支出	2,939																																																																																																																																																																					
財務活動による支出	1,209																																																																																																																																																																					
長期借入金返済による支出	251																																																																																																																																																																					
移行前地方債償還債務	955																																																																																																																																																																					
その他の財務活動による支出	3																																																																																																																																																																					
翌事業年度への繰越金	459																																																																																																																																																																					
(注) 予 算：病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの 収支計画：病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの 資金計画：病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの		※ その他の投資活動による収入の内訳は、有価証券の償還による収入が2,400百万円、定期預金の払出による収入が185百万円ほかとなっている。 また、その他の投資活動による支出の内訳は有価証券の取得による支出が2,750百万円、定期預金の預入による支出が185百万円ほかとなっている。																																																																																																																																																																				

IV 短期借入金の限度額					評定
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 限度額 500,000,000円 ■ 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費負担金・交付金の交付時期の遅れによる一時的な資金不足への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 限度額 500,000,000円 ● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金の交付時期の遅れによる一時的な資金不足への対応等 	○ 年度計画における実績はない。			—

V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					評定
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 中期計画期間における計画はない。	● 年度計画における計画はない。				—

VI 剰余金の使途					評定
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備、医療機器の購入及び将来の資金需要への対応のため、預金等に充てる。	● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備、医療機器の購入及び将来の資金需要への対応のため、預金等に充てる。	○ 年度計画における実績はない。			—

VII 料金に関する事項					評定
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 使用料 <ul style="list-style-type: none"> (1) 診療及び診療に伴う施設の使用等 診療及び診療に伴う施設の使用等に係る料金は、健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の基準に基づき算定した額とする。 ただし、これにより難い場合にあつては、理事長が別に定める額とする。 (2) 健康診査 脳・循環器機能健康診査、PETによる健康診査及びその他の健康診査の料金は、理事長が別に定める額とする。 	● 年度計画における計画はない。				—

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2 手数料 診断書、証明書及び検案書の交付並びに診察券の再交付に係る手数料は、理事長が別に定める額とする。 ■ 3 使用料等の減免 理事長が特別の事情があると認めた場合は、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年度計画における計画はない。 ● 年度計画における計画はない。 			

VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	評 定
	A

1 施設及び設備の整備に関する計画	評 定
	A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 高度専門医療の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td style="text-align: center;">百万円 2,144</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財 源	医療機器等整備	百万円 2,144	長期借入金等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td style="text-align: center;">百万円 854</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財 源	医療機器等整備	百万円 854	長期借入金等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td style="text-align: center;">百万円 754</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額	財 源	医療機器等整備	百万円 754	長期借入金等		<p>予定された医療機器等の整備がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>
施設・設備の内容	予定額	財 源																				
医療機器等整備	百万円 2,144	長期借入金等																				
施設・設備の内容	予定額	財 源																				
医療機器等整備	百万円 854	長期借入金等																				
施設・設備の内容	実績額	財 源																				
医療機器等整備	百万円 754	長期借入金等																				

2 人事に関する事項	評 定
	A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<ul style="list-style-type: none"> ■ (1) 職員の適切な配置 医療需要や患者動向の変化に応じて、医療・研究に必要な医療従事者の確保など、適切な人員管理を行う。 ■ (2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度（年俸制度、手当等）の検討 職員の業績や能力を職員の給与に反映させるとともに、職員の育成、人事管理に活用するため、第2期中期目標の開始年度の平成26年度の導入に向けて検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● (1) 職員の適切な配置 医療需要や患者動向の変化に応じて、必要な医療従事者の確保を迅速に行うとともに、適切な人員配置、ジョブローテーションを行う。 ● (2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度の検討 人事評価及び人事評価結果を反映した新給与の制度概要を取りまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 職員の適切な配置 採用計画に基づく定期採用試験を実施し、必要な医療従事者を確保するとともに、欠員補充についても随時募集により採用を行い、適切な人員配置等を行った。 ○ (2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度の検討 人事評価制度に先がけて、新たな給与制度の構築に向けた具体的な作業を行い、その制度の概要を取りまとめた。 		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評定
3 職員の就労環境の整備					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 職員の労働衛生に配慮し、かつ、働きがいのある職場となるよう、就労環境の整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員の労働衛生に配慮し、かつ、働きがいのある職場となるよう就労環境の整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 労働環境の向上を図るため、職員のハラスメントの防止及び排除のためのセミナーを開催したほか、臨床工学技士への救急診療待機手当の支給、育児短時間勤務を取得する場合に選択できる勤務形態の拡充、管理職員の急患対応業務等の手当支給に係る諸規定の整備を行った。 		年度計画どおり実施していると認められる。	
4 法人が負担する債務の償還に関する事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人が秋田県に対し負担する債務の償還を確実に行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人が秋田県に対して負う移行前地方債償還債務及び建設改良に係る長期借入金に係る償還債務について確実に弁済を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移行前地方債償還債務及び長期借入金償還債務として元金1,206,158,004円、利息251,925,733円を弁済した。 		年度計画どおり実施していると認められる。	
5 移行前の退職給付引当金に関する事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 移行前の退職給付引当金の額3,012百万円については、平成21年度に500百万円を計上し、残りの額は、平成22年度から平成25年度までの間で全額を計上する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移行前の退職給付引当金の額3,012百万円のうち、平成24年度分として625百万円を計上する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移行前の退職給付引当金の額3,012百万円のうち、平成24年度分として625百万円を計上した。 		年度計画どおり実施していると認められる。	